

## 自衛隊定員の増員を求める意見書

我が国を含む東アジア地域においては、国家間の協力関係の充実・強化が図られ、相互依存関係の拡大・深化が進んでいる。その一方で、安全保障分野においては、依然として核戦力を含む大規模な軍事力が集中し、多数の国が軍事力の近代化を進めるなど、深刻な課題を抱えている。また、近年、我が国周辺地域では、他国の艦艇、航空機の活発な活動が見られるなど、領土や海洋をめぐる問題を含め、安全保障環境が一層厳しさを増してきている。

このような中、自衛隊は、我が国の平和と安全を守る崇高な使命感に燃えて、平素から有事に即応できる厳しい訓練を実施している。加えて、大規模災害や人道支援など、国内外において増加する多様な任務にも対応しており、特に、昨年不幸にして発災した未曾有の東日本大震災による巨大津波と、原発事故への対応における自衛隊の活躍は記憶に新しく、被災者はもちろん多くの国民から深い感謝と高い信頼を受け、国際社会からも高い評価を受けている。また、本年の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」では、自衛隊に対してよい印象を持つ方の割合が91%を超え、自衛隊に対する信頼と期待はますます高まっている。

しかしながら、特に陸上自衛隊における近年の防衛予算は減少が続き、かつ自衛官定員についても削減されており、我が国の安全保障環境を守る重要な役割を有する同自衛隊にとっては、大変厳しい実状にある。特に、多様な事態が生じている九州南西方面において、陸・海・空の自衛隊部隊の連携を強化しなければならないときに、必要な人員の確保は重要な課題である。

また、緊急患者空輸や不発弾処理は言うに及ばず、大規模災害に伴う災害派遣活動はマンパワーが基礎になっており、自衛隊の高度な専門能力と組織力は、他の組織では代替が不可能なものである。さらに、地域社会との連携にも努めている自衛隊の定員を削減することは、地域の経済社会の発展を阻害するとともに、県、県民との連帯性を低下させることにもなり、豊かで安心できる県民生活を希求する我々としては、大きな危惧を抱かざるを得ない。

よって、国におかれては、さらなる国の防衛、大規模・特殊災害対策及び国際平和維持活動等、多種多様な任務が増加し続けている自衛隊の、確実な定員の増員を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月27日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	横路孝弘	殿
参議院議長	平田健二	殿
内閣総理大臣	野田佳彦	殿
総務大臣	川端達夫	殿
財務大臣	安住淳	殿
防衛大臣	森本敏	殿